



## 資料編

20 経営指標等の状況

22 財務諸表の状況

27 自己資本の充実の状況

34 貯金の状況

35 貸出金等の状況

39 有価証券の状況

40 受託業務・為替業務の状況

41 連結情報

55 財務諸表の正確性・内部監査の有効性に関する確認書

56 開示項目一覧



※記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

# 経営指標等の状況

(単位:百万円)

## 直近5年間の主要な経営指標

	平成18年 3月末	平成19年 3月末	平成20年 3月末	平成21年 3月末	平成22年 3月末
経常収益	6,325	7,097	8,201	8,313	7,752
経常利益	910	966	1,355	1,217	1,623
当期剰余金	623	773	1,093	1,005	1,237
出資金	8,060	8,112	8,177	8,267	8,352
出資口数	806,086口	811,230口	817,781口	826,726口	835,250口
純資産額	29,065	29,439	29,875	30,289	31,665
総資産額	555,024	566,620	571,278	576,098	586,728
貯金等残高	523,072	533,820	538,143	541,445	551,076
貸出金残高	142,725	141,731	134,101	139,193	128,659
有価証券残高	53,585	66,854	65,571	74,742	71,733
出資金に対する配当率	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
出資配当の額	201	202	204	205	207
事業分量配当の額	203	285	440	293	350
職員数	179人	173人	172人	169人	166人
単体自己資本比率	21.53%	19.42%	19.43%	18.68%	20.00%

(注1) 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額については債務保証見返りは含んでおらず、貸倒引当金を控除した額にて表示しております。

(単位:百万円)

## 経営諸指標

		平成21年3月末	平成22年3月末
貯貸率	期末	25.71%	23.35%
	期中平均	24.06%	23.46%
貯預率	期末	60.55%	64.02%
	期中平均	64.30%	63.45%
貯証率	期末	13.80%	13.02%
	期中平均	13.01%	12.91%
一従業員当たり	貯金残高	3,175	3,290
	貸出金残高	816	768
一店舗当たり	貯金残高	77,349	78,725
	貸出金残高	19,884	18,379
利率	総資産経常利益率	0.21%	0.28%
	資本経常利益率	4.15%	5.52%
	総資産当期利益率	0.17%	0.21%
	資本当期利益率	3.43%	4.21%

(注1) 従業員数=(前年度末+当年度末)÷2

(注2) 一店舗当たりの貯金・貸出金残高は、7店舗(推進センターは含まない)にて算出

(注3) 総資産経常利益率=経常利益/総資産平均残高(偶発債務見返除く)×100

(注4) 資本経常利益率=経常利益/資本勘定平均残高×100

(注5) 総資産当期利益率=当期剰余金/総資産平均残高(偶発債務見返除く)×100

(注6) 資本当期利益率=当期剰余金/資本勘定平均残高×100

(単位:百万円)

## 粗利益・業務純益

		平成21年3月末	平成22年3月末
資 金	資金運用収益	7,049	7,076
	資金調達費用	3,875	3,270
	資金運用収支	3,174	3,806
役 務	役務取引等収益	444	438
	役務取引等費用	457	468
	役務取引等収支	△ 13	△ 29
そ の 他	その他事業収益	650	69
	うち受取出資配当金	482	22
	うち国債等債券売却益	167	47
	うちその他の事業収益	—	—
	その他事業費用	247	65
その他事業収支	402	3	
事業粗利益		3,564	3,781
事業粗利益率		0.65%	0.69%
業務純益		1,032	1,456

(注1) 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

(注2) 業務純益=事業粗利益-経費(人件費・物件費・税金)-一般貸倒引当金繰入額

(単位:百万円)

## 資金運用・調達勘定の平均残高等

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	548,151	7,049	1.29%	545,094	7,076	1.30%
貸出金	130,083	2,287	1.76%	128,100	2,620	2.05%
預け金	347,704	3,940	1.13%	346,511	3,566	1.03%
有価証券	70,363	821	1.17%	70,482	889	1.26%
資金調達勘定	540,737	3,787	0.70%	546,106	3,142	0.58%
貯金・定期積金	540,737	3,787	0.70%	546,106	3,142	0.58%
借入金	—	—	—	—	—	—
貯金原価率			1.17%			1.00%
総資金利ざや			0.22%			0.29%

(注) 総資金利ざや=総資金運用利回り-総資金原価率

(単位:百万円)

## 受取・支払利息の増減額

		平成21年3月末	平成22年3月末
受 取	利息	98	27
	うち貸出金	△ 103	332
	有価証券	△ 27	68
	預け金	230	△ 373
	その他	—	—
支 払	利息	125	△ 604
	うち貯金	135	△ 645
	譲渡性貯金	—	—
	借入金	—	—
	その他	△ 9	40
差 引		△ 26	632

(注) 増減額は前年度対比です。預け金利息に受取奨励金・受取特別配当金を含みます。貯金利息に支払奨励金を含みます。

(単位:百万円)

## 経費の内訳

		平成21年3月末	平成22年3月末
人 件 費		1,463	1,440
旅 費 交 通 費		61	54
業 務 費		231	183
負 担 金		179	176
施 設 費		407	348
貯 金 保 険 料		9	9
雑 費		80	64
税 金		71	48
合 計		2,504	2,324

# 財務諸表の状況

(単位:百万円)

## 貸借対照表

資 産	平成21年3月末	平成22年3月末	負債及び純資産	平成21年3月末	平成22年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	888	862	貯 金	541,445	551,076
預 け 金	327,856	352,817	当 座 貯 金	30,824	30,704
系 統 預 け 金	327,550	352,630	普 通 貯 金	77,572	80,818
系 統 外 預 け 金	305	186	貯 蓄 貯 金	51	50
有 価 証 券	74,742	71,733	通 知 貯 金	3,904	3,601
国 債	7,510	8,368	別 段 貯 金	16,120	10,999
地 方 債	14,892	18,156	定 期 貯 金	412,865	424,817
金 融 債	45,950	41,285	定 期 積 金	106	83
社 債	6,388	3,922	代 理 業 務 勘 定	30	11
貸 出 金	139,193	128,659	そ の 他 負 債	2,326	2,001
手 形 貸 付 金	31,033	26,108	貸 付 留 保 金	935	77
証 書 貸 付 金	74,362	76,500	未 払 法 人 税 等	207	446
当 座 貸 越	23,225	15,478	未 決 済 為 替 借	22	22
金 融 機 関 貸 付	10,572	10,572	未 払 費 用	1,067	852
そ の 他 資 産	3,014	2,572	前 受 収 益	45	39
未 決 済 為 替 貸	40	50	リ ー ス 債 務	28	30
未 収 収 益	1,361	1,078	そ の 他 の 負 債	19	533
そ の 他 の 資 産	1,612	1,442	諸 引 当 金	2,006	1,974
固 定 資 産	1,037	993	賞 与 引 当 金	23	22
有 形 固 定 資 産	1,016	974	退 職 給 付 引 当 金	1,890	1,841
無 形 固 定 資 産	20	18	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92	111
外 部 出 資	30,455	30,417	債 務 保 証	1,837	1,533
系 統 出 資	28,996	28,996	負 債 の 部 合 計	547,646	556,596
系 統 外 出 資	1,313	1,325	(純資産の部)		
子 会 社 等 出 資	145	95	出 資 金	8,267	8,352
長 期 前 払 費 用	0	0	利 益 剰 余 金	21,938	22,625
繰 延 税 金 資 産	667	398	利 益 準 備 金	7,310	7,512
債 務 保 証 見 返	1,837	1,533	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,628	15,113
貸 倒 引 当 金	△1,757	△1,724	任 意 積 立 金	13,049	13,231
			特 別 積 立 金	11,841	12,023
			電 算 対 策 積 立 金	1,013	1,013
			貸 倒 積 立 金	195	195
			当 期 未 処 分 剰 余 金	1,579	1,882
			う ち 当 期 剰 余 金	1,005	1,237
			会 員 資 本 合 計	30,205	30,978
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	83	686
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	83	686
			純 資 産 の 部 合 計	30,289	31,665
資 産 の 部 合 計	577,935	588,261	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	577,935	588,261

(単位:百万円)

## 損益計算書

科 目	平成21年3月末	平成22年3月末
経常収益	8,313	7,752
資金運用収益	7,049	7,076
(貸出金利息)	(2,287)	(2,620)
(預け金利息)	(1,420)	(973)
(有価証券利息配当金)	(821)	(889)
(受取奨励金)	(2,108)	(2,593)
(受取特別配当金)	(410)	(-)
役務取引等収益	444	438
(内国為替受入手数料)	(46)	(44)
(その他受入手数料)	(394)	(391)
(その他の役務取引等収益)	(3)	(3)
その他事業収益	650	69
(受取出資配当金)	(482)	(22)
(国債等債券売却益)	(167)	(47)
その他経常収益	169	167
(その他の経常収益)	(169)	(167)
経常費用	7,095	6,128
資金調達費用	3,875	3,270
(貯金利息)	(3,487)	(2,842)
(支払雑利息)	(87)	(128)
(支払奨励金)	(300)	(300)
役務取引等費用	457	468
(内国為替支払手数料)	(135)	(135)
(その他支払手数料)	(319)	(329)
(その他の役務取引等費用)	(2)	(3)
その他事業費用	247	65
(融資保険料)	(3)	(3)
(支払助成金)	(48)	(8)
(国債等債券売却損)	(-)	(53)
(国債等債券償還損)	(194)	(-)
(債権管理費)	(1)	(0)
事業管理費	2,504	2,324
その他経常費用	11	0
(貸倒引当金繰入)	(9)	(-)
(その他の経常費用)	(1)	(0)
経常利益	1,217	1,623
特別利益	54	47
(固定資産処分益)	(52)	(13)
(貸倒引当金戻入益)	(-)	(33)
(その他の特別利益)	(1)	(1)
特別損失	9	0
(固定資産処分損)	(9)	(0)
(その他の特別損失)	(0)	(0)
税引前当期利益	1,261	1,670
法人税、住民税及び事業税	290	435
法人税等調整額	△ 34	△ 1
当期剰余金	1,005	1,237
前期繰越剰余金	561	645
電算対策積立金取崩額	12	-
当期末処分剰余金	1,579	1,882

# 注記表

## 継続組合の前提に関する注記

該当ありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 有価証券(外部出資を含む。)の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
  - 満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっております。
  - 子会社等株式は、移動平均法による原価法であります。
  - その他有価証券
    - 時価のあるものは、時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法で算定。)であります。
    - 時価のないものは、移動平均による原価法又は償却原価法(定額法)であります。
- 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。
  - 有形固定資産(リース資産を除く。)
    - 減価償却資産の償却方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。))については定額法を採用しております。
    - 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の少額減価償却資産については、取得時に費用処理しております。
    - 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - 無形固定資産(リース資産を除く。)
    - 当会利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法により償却しております。
  - リース資産
    - リース資産のうち、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
  - 貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、経理規程、貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準で容認される繰入限度額とを比較して、高い方の金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、業務関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が査定内容を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(当事業年度末時点の自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき、必要額を計上しております。
  - 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金は、役員の退任慰労金支払いに備えるため、「役員退任にかかる「系統団体の統一贈呈基準」」に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法は次のとおりであります。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式(ただし、固定資産は税込方式)であります。
- 注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表に関する注記

- 固定資産の減価償却累計額は2,909百万円であります。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機器等の一部については、リース契約により使用しております。
- 担保に供している資産は、次のとおりであります。
 

担保に供している資産	系統預け金：為替決済制度に基づく担保	30,000百万円
	現金：公金収納事務に伴う担保	0百万円
担保資産に対応する債務	別段貯金：公金収納金	0百万円
- 子会社等に対する金銭債権の総額は、787百万円であります。
- 子会社等に対する金銭債務の総額は、785百万円であります。
- 理事及び監事(理事及び監事が代表権を有する漁協及び法人に対するものを含む。以下同じ。)に対する金銭債権の総額は、13,991百万円(ただし、貯金を担保とする貸出金は除く。)であります。

## 7. リスク管理債権の内訳は次のとおりであります。

- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,224百万円、延滞債権額は368百万円あります。
 

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は67百万円あります。
 

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
 

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,660百万円あります。
 

なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は28,285百万円あります。これらの原契約期間はすべて1年以内であります。
 

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 損益計算書に関する注記

### 1. 子会社等との取引高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

名 称	事業取引による取引高		事業取引以外の取引高	
	収益総額	費用総額	収益総額	費用総額
北海道水産ビル(株)	36	109	17	—
株式会社北海道マリンバンクサービス	29	89	—	—
北海道マリンバンク保証(株) <sup>(※)</sup>	0	0	4	—

(※)北海道マリンバンク保証(株)は、平成21年11月30日に解散し、平成22年3月16日に清算終了しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針
 

当会は、北海道を事業区域として、地元の水産業者等が組合員となっている各地のJFが会員となって運営されている協同組織金融機関であり、主に会員に対して貯金の受入や事業資金の貸付等の信用事業を行っており、これに伴う金融商品を持っております。

当会は主に、会員JFが組合員等から預かった貯金の再預かりを行う一方で、会員JF等に必要資金の貸付け、及び会員JFが組合員に対して行う貸付資金の原資を供給する再預け貸付方式に基づき事業を行っております。また、残った資金は農林中金に預け入れるほか、国債・地方債・金融債等の有価証券による運用を行っております。
- 金融商品の内容及びそのリスク
 

当会が保有する金融資産は、取引先等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。決算日現在における貸出金のうち、77%は水産業に対するものであり、当該水産業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は債券及び外部出資であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
  - 信用リスクの管理
 

当会は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し、各支店との連携を図りながら与信審査を行っております。審査に当たっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において信用情報や時価の把握を定期的に行うこととしております。

② 市場リスクの管理

当会では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確に管理することにより、収益化及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当会の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において年次運用方針を、経営層で構成するALM委員会で四半期ごとの運用方針を定めるとともに、経営層で構成する資金運用協議会を定期的に開催し、日常的な情報交換及び売買方針等の意思決定を行っております。運用部門は、資金運用協議会で決定された売買方針等に基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当会は、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む。)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む。)が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(4.参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金	352,817	352,914	97
(2) 有価証券			
① 満期保有目的の債券	3,547	3,580	33
② その他有価証券	68,185	68,185	—
(3) 貸出金	128,659		
貸倒引当金(※)	△ 1,724		
	126,935	129,427	2,492
資産計	551,485	554,109	2,623
(1) 貯金	551,076	551,603	527
負債計	551,076	551,603	527

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預け金

満期のない預け金及び満期のある変動金利の預け金については、短期間で市場金利を反映するため、帳簿価額によっております。

満期のある固定金利の預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値」の利回りに基づいて計算した価格又はブローカーの店頭における価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を貨幣の時間価値のみを反映した無リスクの利率であるLIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から決算日現在の貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。このとき、貸借対照表に計上されている、分割実行案件の未実行額については、簿価で上記の金額に合算して時価に代わる金額としております。

また、6ヵ月以上延滞口座及び期限の利益喪失口座については、見積将来キャッシュフローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

なお、貸出金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。変動金利の定期貯金については、短期間で市場金利を反映するため、帳簿価額によっております。

また、固定金利の定期貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、決算日時点で新規に貯金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、2.の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
① 系統出資(※)	28,996
② 系統外出資(※)	1,325
③ 子会社等出資(※)	95
合 計	30,417

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預け金	352,817	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	3,247	299	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	13,856	10,764	7,143	36,421
貸出金(※)	66,464	12,198	11,628	38,368
合 計	436,385	23,262	18,771	74,790

(※) 貸出金のうち、延滞案件も約定通り払い込まれているものとして集計しております。その際、分割実行案件の未実行額は3年超に含めております。

6. 貯金の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
貯 金(※)	527,977	8,004	7,913	6,965
合 計	527,977	8,004	7,913	6,965

(※) 貯金のうち要求払貯金については、「1年以内」に含めて開示しております。また、貯金のうち積立定期貯金131百万円、定期積金83百万円については上記に含めておりません。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同企業会計基準及び適用指針を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

該当ありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	749	758	9
	(2) 金融債	2,797	2,821	23
	小 計	3,547	3,580	33
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	—	—	—
	(2) 金融債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		3,547	3,580	33

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 国 債	3,398	3,403	5
	(2) 地方債	15,212	15,615	403
	(3) 金融債	36,697	37,290	593
	(4) 社 債	3,891	3,922	31
	小 計	59,198	60,232	1,033
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 国 債	4,992	4,964	△ 28
	(2) 地方債	1,799	1,791	△ 7
	(3) 金融債	1,200	1,196	△ 3
	(4) 社 債	—	—	—
	小 計	7,992	7,953	△ 38
合 計		67,190	68,185	995

なお、上記の評価差額から繰延税金負債308百万円を差し引いた額686百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(4) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(5) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

売却額	売却益	売却損
9,291	47	53

## 退職給付に関する注記

1. 退職給付債務等の内容は次のとおりであります。
- (1) 採用している退職給付制度の概要  
職員の退職給付にあてるため、職員退職給付規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、簡便法により行っております。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| ① 退職給付債務              | 1,841百万円 |
| ② 退職給付引当金             | 1,841百万円 |
| ③ 費用処理されていない過去勤務債務    | －百万円     |
| ④ 費用処理されていない会計基準変更時差異 | －百万円     |
- (3) 退職給付費用の内訳
- |                   |        |
|-------------------|--------|
| ① 通常の退職給付費用       | 101百万円 |
| ② 過去勤務債務の費用処理額    | －百万円   |
| ③ 会計基準変更時差異の費用処理額 | －百万円   |
| ④ 臨時に支払った割増退職金等   | －百万円   |
- (4) 退職給付債務等の計算基礎は、事業年度末における職員の自己都合退職による要支給額であります。
2. 福利厚生費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16百万円を含めて計上しております。  
なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、273百万円となっております。

## 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在	
繰延税金資産	
退職給付引当金超過額	541百万円
貸倒引当金超過額	419百万円
減価償却限度超過額	115百万円
貸倒損失否認	150百万円
その他	88百万円
繰延税金資産小計	1,315百万円
評価性引当額	△ 608百万円
繰延税金資産合計(A)	706百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差益	△ 308百万円
繰延税金負債合計(B)	△ 308百万円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	398百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

法定実効税率	31.0%
(調整)	
特別配当金	△ 6.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等負担率	26.0%

## 賃貸等不動産に関する注記

該当する重要な事項はありません。  
(追加情報)

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始後のリース取引
- (1) 以下のものについては、所有権移転ファイナンス・リース契約により使用しております。
- (リース資産の内容)
- ① 有形固定資産  
該当ありません。
- ② 無形固定資産  
為替OCRシステムのソフトウェアであります。
- (2) 以下のものについては、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- (リース資産の内容)
- ① 有形固定資産  
オンラインシステム中継機、テラーシステム等であります。
- ② 無形固定資産  
給与情報システムのソフトウェアであります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

## その他の注記

該当ありません。

(単位:百万円)

## 剰余金処分計算書

	平成21年3月末	平成22年3月末
当期末処分剰余金	1,579	1,882
貸倒積立金取崩額	－	195
計	1,579	2,077
剰余金処分量	882	1,053
利益準備金	202	248
任意積立金	182	247
(特別積立金)	(182)	(247)
出資配当金	205	207
事業分量配当金	293	350
次期繰越剰余金	696	1,024

(注)平成21年度の配当率、配当基準等については、次のとおりです。

- (1) 出資金の配当率 2.5%
- (2) 事業の利用分量に対する配当金の分配基準  
貯金量(平均残高)に対し 0.052%  
貸出金利息 100円に対し 6円84銭
- (3) 次期繰越剰余金に含まれる教育情報資金の額 62,000,000円



# 自己資本の充実の状況

## 自己資本調達手段の概要に関する事項

### ◇自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでおります。

平成22年3月末における自己資本比率は、内部留保に努めるとともに業務の効率化等に取り組んだ結果、20.00%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は、会員及び准会員からの普通出資により調達しております。

○普通出資 83億52百万円（前年度82億67百万円）

また、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出規程」及び「自己資本比率算出事務要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しております。

これに基づき、当会が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めております。

## 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項目	平成21年3月末	平成22年3月末	項目	平成21年3月末	平成22年3月末
出資金	8,267	8,352	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
うち非累積的永久優先出資	—	—	告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
期限付優先出資	—	—	告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの並びにこれらに準ずるもの	—	—
回転出資金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
資本準備金	—	—	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む。)	—	—
利益準備金	7,310	7,512	控除項目不算入額	—	—
任意積立金	13,049	13,231	控除項目 計(D)	—	—
繰越剰余金	573	645	自己資本額(E=C-D)	30,092	30,790
その他有価証券の評価差損	—	—	リスク・アセット(F)	161,064	153,897
当期剰余金	1,005	1,237	資産(オン・バランス)項目	153,749	146,576
処分未済持分	—	—	オフ・バランス取引等項目	437	365
外部流出予定額	△498	△558	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,876	6,955
営業権相当額	—	—	自己資本比率		
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—	—	E	18.68%	20.00%
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—	—	F		
基本的項目 計(A)	29,707	30,419	(参考)		
土地の再評価額から再評価の直前の帳簿価額を控除した額の45%に相当する額	—	—	A	18.44%	19.76%
一般貸倒引当金	385	370	F		
負債性資本調達手段等	—	—			
告示第5条第1項第3号に掲げるもの	—	—			
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—	—			
補完的項目不算入額	—	—			
補完的項目 計(B)	385	370			
自己資本総額(C=A+B)	30,092	30,790			

(注1) 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第3号「漁業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。

(注2) 当会は、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しております。

(注3) 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示(平成20年金融庁・農林水産省告示第22号)」に基づき、基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「—」で記載しております。

## 自己資本の充実度に関する事項

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	平成21年3月末			平成22年3月末		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,523	—	—	8,377	—	—
我が国の地方公共団体向け	31,475	—	—	34,225	—	—
地方公共団体金融機関及び我が国の政府関係機関向け	2,318	259	10	2,118	237	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	471,470	98,212	3,928	490,044	102,454	4,098
法人等向け	9,909	8,022	320	2,786	1,825	73
中小企業等・個人向け	205	103	4	169	82	3
抵当権付住宅ローン	147	27	1	133	24	0
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	3,647	5,230	209	854	1,033	41
漁業信用基金協会等保証	8,061	806	32	6,615	661	26
上記以外	43,213	41,525	1,661	42,272	40,622	1,624
合計	577,973	154,187	6,167	587,598	146,941	5,877

(注)「エクスポージャーの期末残高」は、信用リスク削減効果適用前エクスポージャー残高を記載しております。

(単位:百万円)

### (2) オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額

平成21年3月末			平成22年3月末		
粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%	粗利益額 a	オペレーショナル・ リスク相当額を8% で除して得た額 b=a×15% ÷8%	所要自己 資本額 c=b×4%
3,667	6,876	275	3,709	6,955	278

(注1) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しております。  
(注2) オペレーショナル・リスク相当額は、一年間の粗利益に0.15を乗じて得た額の直近3年間の平均値としております。

(単位:百万円)

### (3) 所要自己資本額

平成21年3月末		平成22年3月末	
リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット (分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
161,064	6,442	153,897	6,155

## 信用リスクに関する事項

### (1) 標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、右記の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしております。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、右記のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府及び中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関		日本貿易保険
法人等(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

## (2) 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

		平成21年3月末			平成22年3月末		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
			うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
法人	農林水産業	3,471	3,471	—	2,037	2,037	—
	製造業	1,521	1,220	300	2,584	2,283	300
	建設業	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	1,265	364	901	59	59	—
	金融・保険業	510,821	104,149	48,471	525,243	99,958	42,390
	不動産業	236	151	—	195	110	—
	サービス業	14,842	13,058	984	9,234	7,434	1,000
	地方公共団体	31,424	16,651	14,772	34,181	16,392	17,788
	その他	10,640	1,518	9,122	10,690	1,318	9,372
	個人	825	825	—	943	943	—
固定資産等	4,297	—	—	3,783	—	—	
合計	579,345	141,410	74,552	588,952	130,538	70,851	

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

(注3) 当会は、デリバティブ取引の取扱いはありません。

(注4) 基金協会保証付債権も業種別に区分して記載しております。

## (3) 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券
1年以下	400,353	60,877	12,708	414,518	44,487	17,188
1年超3年以下	39,861	11,934	27,927	29,440	11,538	17,902
3年超5年以下	28,970	13,904	15,066	26,715	13,575	13,140
5年超7年以下	13,013	10,837	2,176	16,731	11,900	4,831
7年超	48,511	31,839	16,672	54,973	37,185	17,788
期限の定めなし	48,637	12,014	—	46,575	11,846	—
合計	579,345	141,410	74,552	588,952	130,538	70,851

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでおります。

## (4) 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高および業種別の内訳

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
		法人	農林水産業
	製造業	5	5
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	3,508	734
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
	その他	—	—
個人		1	0
合計		5,019	2,207

(注1) 全て国内取引です。

(注2) 「延滞エクスポージャーの期末残高」には、基金協会保証付債権は含まれておりません。

## (5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高
			使用目的	その他				使用目的	その他	
一般貸倒引当金	358	385	—	358	385	385	370	—	385	370
個別貸倒引当金	1,389	1,372	—	1,389	1,372	1,372	1,353	—	1,372	1,353
法人	農林水産業	1,385	1,369	—	1,385	1,369	1,369	—	1,369	1,350
	製造業	2	2	—	2	2	2	—	2	2
	建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0

(注) 全て国内取引です。

## (6) 貸出金償却の額

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末
法人	農林水産業	—	—
	製造業	—	—
	建設業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	卸売・小売業	—	—
	金融・保険業	—	—
	不動産業	—	—
	サービス業	—	—
	地方公共団体	—	—
その他	—	—	
個人	—	—	
合計	—	—	

## (7) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位:百万円)

		平成21年3月末			平成22年3月末		
		格付有	格付無	計	格付有	格付無	計
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	39,887	39,887	—	43,464	43,464
	10%	792	9,860	10,653	481	8,506	8,988
	20%	3,898	435,589	439,487	5,005	455,097	460,103
	35%	—	79	79	—	70	70
	50%	1,689	84	1,773	801	115	917
	75%	—	137	137	—	109	109
	100%	—	59,069	59,069	—	52,484	52,484
	150%	—	3,424	3,424	—	648	648
その他	—	—	—	—	—	—	
自己資本控除額		—	—	—	—	—	—
合計		6,379	548,133	554,513	6,289	560,496	566,786

## 信用リスク削減手法に関する事項

### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めております。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保、貸出金と当会貯金の相殺、保証」を適用しております。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いております。

また、貸出金と当会貯金の相殺については、

- ①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と当会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること。
- ②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と当会貯金をいずれの時点においても特定することができること。
- ③当会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること。
- ④貸出金と当会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること。

の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と当会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としております。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公共団体金融機構、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-またはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しております。

### (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	平成21年3月末		平成22年3月末	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等・個人向け	—	11	—	8
抵当権付住宅ローン	—	67	—	63
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞債権	—	—	—	—
漁業信用基金協会等保証	—	—	—	—
その他	—	193	—	182
合 計	—	273	—	254

(注) 「適格金融資産担保」には、貸出金と当会貯金の相殺は含まれておりません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

「派生商品取引」とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)に係る取引です。

「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡しまたは決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払を行う取引です。

当会では、いずれも取扱い実績はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

「証券化エクスポージャー」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

当会では、取扱い実績はありません。

## 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等又は株式等」とは貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当会においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しております。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当会の事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しております。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析他、定期的に適切な業況把握に努めております。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めております。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において年次運用方針を、経営層で構成するALM委員会で四半期ごとの運用方針を定めるとともに、経営層で構成する資金運用協議会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っております。運用部門は、資金運用協議会で決定された売買方針等に基づき有価証券の売買を行っております。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しております。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っております。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社および関連会社株式については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしております。②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しております。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定することとしております。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしております。

### (2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	30,455	—	30,417	—
合計	30,455	—	30,417	—

## (3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する売却益・売却損・償却額はありません。

## (4) 貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額（その他有価証券の評価損益等）

（単位：百万円）

	平成21年3月末		平成22年3月末	
	評価益	評価損	評価益	評価損
上場	—	—	—	—
非上場	347	226	1,033	38
合計	347	226	1,033	38

## (5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する評価益・評価損はありません。

## 金利リスクに関する事項

## (1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利変動により発生するリスク量をいいます。

当会では、各期間帯の過去5年間分の1年間の金利変動幅の1%タイル値と99%タイル値で計算される経済価値の低下額を金利リスクとして算出しております。

なお当座性貯金については、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当会では当座性貯金の額の50%を満期5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算出しております。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出しております。

## (2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

（単位：百万円）

	平成21年3月末	平成22年3月末
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	△ 2,391	△ 2,412

# 貯金の状況

(単位:百万円)

## 種類別、貯金者別貯金残高

		平成21年3月末		平成22年3月末		
		金額	構成比	金額	構成比	
要求払貯金	当座貯金	30,824	5.7%	30,704	5.6%	
	普通貯金	77,572	14.3%	80,818	14.7%	
	貯蓄貯金	51	0.0%	50	0.0%	
	納税準備貯金	0	0.0%	0	0.0%	
	通知貯金	3,904	0.7%	3,601	0.7%	
	別段貯金	16,120	3.0%	10,999	2.0%	
	計	128,473	23.7%	126,174	22.9%	
定期性貯金	定期貯金 (うち固定金利)	412,865 (84,351)	76.3% (15.6%)	424,817 (385,037)	77.1% (69.9%)	
	(うち変動金利)	(22)	(0.0%)	(22)	(0.0%)	
	定期積金	106	0.0%	83	0.0%	
	計	412,972	76.3%	424,901	77.1%	
合計		541,445	100.0%	551,076	100.0%	
貯金者区分残高	員内	会 員	489,531	90.4%	489,742	88.9%
		組合員直接預り	966	0.2%	754	0.1%
		計	490,497	90.6%	490,496	89.0%
	員外	地方公共団体	387	0.1%	11,171	2.0%
		金融機関	0	0.0%	0	0.0%
		その他	50,561	9.3%	49,409	9.0%
		計	50,948	9.4%	60,580	11.0%

(注1) 固定金利(固定自由金利定期):預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

(注2) 変動金利(変動自由金利定期):預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(単位:百万円)

## 科目別貯金平均残高

	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	107,974	20.0%	108,710	19.9%	736
定期性貯金	416,786	77.1%	421,984	77.3%	5,108
その他の貯金	15,886	2.9%	15,412	2.8%	△ 474
計	540,737	100.0%	546,106	100.0%	5,369
譲渡性貯金	—	—	—	—	—
合計	540,737	100.0%	546,106	100.0%	5,369

(注1) 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+納税準備貯金+通知貯金

(注2) 定期性貯金=定期貯金+定期積金

(単位:百万円)

## 財形貯蓄残高

	平成21年3月末	平成22年3月末
財形貯蓄	10	11



# 貸出金等の状況

(単位:百万円)

## 種類別・使途別・貸出者別貸出金残高

	平成21年3月末		平成22年3月末		増減		
	金額	構成比	金額	構成比			
割引手形	—	—	—	—	—		
手形貸付	31,033	22.3%	26,108	20.3	△ 4,925		
証書貸付	74,362	53.4%	76,500	59.5	2,138		
当座貸越	23,225	16.7%	15,478	12.0	△ 7,747		
金融機関貸付	10,572	7.6%	10,572	8.2	0		
合計	139,193	100.0%	128,659	100.0	△ 10,534		
固定金利貸出	118,364	85.0%	107,365	83.4	△ 10,999		
変動金利貸出	20,829	15.0%	21,294	16.6	465		
設備資金	66,409	47.7%	66,018	51.3	△ 391		
運転資金	72,784	52.3%	62,640	48.7	△ 10,144		
貸出者区分残高	員内	会 員	102,655	73.8%	93,967	73.0	△ 8,688
		組合員直接貸付	3,601	2.6%	3,457	2.7	△ 144
		計	106,256	76.3%	97,425	75.7	△ 8,831
	員外	地方公共団体	16,650	12.0%	16,391	12.7	△ 259
		金融機関	10,572	7.6%	10,572	8.2	0
		その他	5,714	4.1%	4,270	3.3	△ 1,444
	計	32,937	23.7%	31,233	24.3	△ 1,704	

(単位:百万円)

## 科目別貸出金平均残高

	平成21年3月末		平成22年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
割引手形	—	—	—	—	—
手形貸付	28,763	22.4%	27,717	21.6%	△ 1,046
証書貸付	75,716	59.0%	76,516	59.7%	800
当座貸越	17,052	13.3%	13,294	10.4%	△ 3,758
金融機関貸付	6,762	5.3%	10,572	8.3%	3,810
合計	128,296	100.0%	128,100	100.0%	△ 196

(単位:百万円)

## 貸出金業種別残高

	平成21年3月末		平成22年3月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
農林水産業	105,744	76.0%	97,271	75.6%	△ 8,473
うち漁協等	102,355	73.5%	93,967	73.0%	△ 8,388
うち漁業(法人)	3,109	2.2%	3,046	2.4%	△ 63
うち漁業(個人)	280	0.2%	256	0.2%	△ 24
水産加工業	418	0.3%	264	0.2%	△ 154
金融・サービス業	1,000	0.7%	0	0.0%	△ 1,000
協同会社	1,684	1.2%	1,698	1.3%	14
公益法人	1,990	1.4%	1,762	1.4%	△ 228
地方公共団体等	16,650	12.0%	16,391	12.7%	△ 259
金融機関	10,572	7.6%	10,572	8.2%	0
小売業	359	0.3%	54	0.0%	△ 305
その他	773	0.6%	645	0.5%	△ 128
合計	139,193	100.0%	128,659	100.0%	△ 10,534

## 主要な水産業関係の貸出金残高

(単位:百万円)

### (1) 漁業種類等別

		平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
漁業	海面漁業		2,447	—
	海面養殖漁業		0	—
	その他漁業		0	—
漁業関係団体等			77,857	—
合 計			80,305	—

(注1) 本表は、水産業関係の貸出金残高であるため、水産業者に対する水産業関係資金以外の貸出金残高(生活資金等)は含んでおりません。

(注2) 漁協・漁連・水産加工業者やそれらの子会社等に対する貸出は「漁業関係団体等」に記載しております(地公体、金融機関に対する貸出は含めておりません)。

### (2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
プロパー資金			70,791	—
水産制度資金			9,513	—
	漁業近代化資金		8,501	—
	その他制度資金等		1,012	—
合 計			80,305	—

(注3) プロパー資金とは、信漁連転貸原資貸出のうち、制度資金以外のものです。

(注4) 水産制度資金には、(1) 地方公共団体等が直接的または間接的に融資するもの、(2) 地方公共団体等が利子補給等を行うことで信漁連が低利で融資するもの、(3) 日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは(2)のみを掲載しております。

〔受託貸付金〕

(単位:百万円)

		平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
日本政策金融公庫資金 (農林水産事業)		5,432	4,514	△ 918
合 計		5,432	4,514	△ 918

(注5) 受託貸付金は、保証残高ではなく、貸出残高を記入しております。

(単位:百万円)

## 貸出金の担保別・保証別内訳残高

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
貯 金 等	23,705	21,117	△ 2,588
有 価 証 券	—	—	—
不 動 産	3,664	3,059	△ 605
動 産	2,071	1,591	△ 480
そ の 他 担 保	48	44	△ 4
計	29,490	25,811	△ 3,679
漁 信 基 保 証	7,712	6,380	△ 1,332
そ の 他 保 証	235	86	△ 149
計	7,948	6,466	△ 1,482
信 用	101,755	96,378	△ 5,377
合 計	139,193	128,659	△ 10,534

(単位:百万円)

## 債務保証担保別内訳

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
貯 金 等	1	1	0
有 価 証 券	—	—	—
動 産	321	284	△ 37
不 動 産	133	135	2
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	455	420	△ 35
信 用	1,383	1,113	△ 270
合 計	1,838	1,533	△ 305

(単位:百万円)

## 貸倒引当金の内訳

	平成21年3月末					平成22年3月末				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	358	385	—	358	385	385	370	—	385	370
個別貸倒引当金	1,389	1,372	—	1,389	1,372	1,372	1,353	—	1,372	1,353
合 計	1,747	1,757	—	1,747	1,757	1,757	1,724	—	1,757	1,724

(単位:百万円)

## 貸出金償却額

	平成21年3月末	平成22年3月末
貸 出 金 償 却 額	—	—

(単位:百万円)

## リスク管理債権残高

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
リスク管理債権総額 (A)=①+②+③+④	4,198	1,660	△ 2,538
破綻先債権額 ①	1,238	1,224	△ 13
延滞債権額 ②	465	368	△ 97
3か月以上延滞債権額 ③	63	67	4
貸出条件緩和債権額 ④	2,431	—	△ 2,431
担保・保証付債権額 (B)	2,666	359	△ 2,307
個別貸倒引当金残高 (C)	1,301	1,280	△ 20
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	3,967	1,639	△ 2,327
保 全 率 (D) / (A)	94.49%	98.73%	4.24%

## (注1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

## (注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものをいいます。

## (注3) 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)をいいます。

## (注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1、注2、注3に掲げるものを除く。)をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の確実な担保付貸出金並びに漁業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。なお、不動産等の確実な担保額は、本会が定める担保評価基準による時価を基に、更に処分可能性を十分考慮した回収可能見込額です。

(注6) 「個別貸倒引当金残高(C)」は、「リスク管理債権総額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当金残高です。

(単位:百万円)

## 金融再生法開示債権残高

	平成21年3月末	平成22年3月末	増 減
不良債権額 (A)=①+②+③	4,277	1,737	△ 2,450
破産更正債権及びこれらに準ずる債権額 ①	1,281	1,374	93
危険債権額 ②	501	295	△ 206
要管理債権額 ③	2,494	67	△ 2,426
正常債権額	137,215	128,877	△ 8,338
担保・保証付債権額 (B)	2,674	368	△ 2,306
個別貸倒引当金残高 (C)	1,372	1,353	△ 19
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	4,046	1,721	△ 2,325
保 全 率 (D) / (A)	94.59%	99.07%	4.48%

(注1) 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

(注2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(注3) 「要管理債権」とは、基本的には、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。

(注4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

(注5) 「担保・保証付債権額(B)」は、「不良債権額(A)」のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証の合計額です。

(注6) 「個別貸倒引当金残高(C)」は、「不良債権額(A)」のうち、既に個別貸倒引当金に繰り入れた引当金残高です。

# 有価証券の状況

(単位:百万円)

## 種類別有価証券平均残高

	平成21年3月末		平成22年3月末		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
国 債	8,487	12.1%	7,155	10.2%	△ 1,332
地 方 債	13,044	18.5%	16,256	23.1%	3,212
政府保証債	—	—	—	—	—
金 融 債	41,607	59.1%	42,371	60.1%	764
社 債	6,895	9.8%	4,698	6.7%	△ 2,197
外国証券	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—
受益証券	328	0.5%	—	—	△ 328
合 計	70,363	100.0%	70,482	100.0%	119

(単位:百万円)

## 有価証券残存期間別残高

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
		平成21年3月末	国 債	—	—	—	—	1,699	5,997
	地 方 債	851	2,156	398	2,177	9,174	—	—	14,758
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	9,205	23,080	13,497	—	—	—	—	45,783
	社 債	2,500	2,691	1,190	—	—	—	—	6,382
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成22年3月末	国 債	—	—	—	846	2,200	5,344	—	8,391
	地 方 債	1,252	1,098	1,145	3,988	10,276	—	—	17,761
	政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	13,086	15,811	11,798	—	—	—	—	40,695
	社 債	2,698	992	200	—	—	—	—	3,891
	外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—	—	—

## 有価証券の取得価額、時価及び評価損益

### 有価証券

(単位:百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
満期保有目的の債券	6,344	6,364	19	3,547	3,580	33
その他有価証券	68,276	68,397	120	67,190	68,185	995
合 計	74,621	74,761	140	70,738	71,766	1,028

(注1) 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。取得価額は、取得価額又は償却原価によっております。

① 満期保有目的の債券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。

② その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

(注2) 売買目的有価証券については保有しておりません。

### 金銭の信託

(単位:百万円)

	平成21年3月末			平成22年3月末		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—

(単位:%)

## 保有有価証券の利回り

		平成21年3月末	平成22年3月末
国	債	0.897	1.071
地	方債	1.579	1.606
政	府保証債	—	—
金	融債	1.156	1.225
社	債	1.047	0.901
外	国証券	—	—
受	益証券	—	—
合	計	1.204	1.285

## オフバランス取引の状況

当会では、平成21年3月末及び平成22年3月末時点において  
オフバランス取引に係る契約金額・想定元本額はありませぬ。

## 受託業務・為替業務の状況

(単位:百万円)

## 受託貸付金の残高

受託先	平成21年3月末	平成22年3月末
日本政策金融公庫(農林水産事業)	5,432	4,515
独立行政法人住宅金融支援機構	20,699	18,565
独立行政法人福祉医療機構	106	94
日本政策金融公庫(国民生活事業)	107	98
合 計	26,344	23,272

(単位:件、百万円)

## 内国為替の取扱実績

			平成20年度		平成21年度	
			仕向	被仕向	仕向	被仕向
種	送金・振込	件数	215,140	173,033	207,460	175,225
		金額	783,757	880,730	763,097	850,377
類	代金取立	件数	96	248	56	227
		金額	111	1,803	97	1,861
合	計	件数	215,236	173,281	207,516	175,452
		金額	783,868	882,534	763,195	852,239